

(様式 6 の 2)

2 回目以降の一部支給停止適用除外届を行う受給資格者に対し、送付するもの。

## 求職活動支援機関等利用証明書

(記入方法)

あなたの求職活動支援機関等の利用状況について、提出月又はその前月の直近1か月以内において、Ⅰの1又はⅡの1の登録が有効であることに加え、その他該当する求職活動を行った年月日を合計2つ以上記入して下さい。

Ⅰ 母子家庭等就業・自立支援センター、公共職業安定所、民間職業紹介所の利用

1 求職登録が有効  年 月 日現在

2 求人情報の提供 年 月 日 / 月 日

3 職業相談 年 月 日 / 月 日

4 職業紹介 年 月 日 / 月 日

5 就職活動セミナーなど職業講習の受講等 年 月 日 / 月 日

Ⅱ 労働者派遣会社の利用

1 労働者派遣登録が有効  年 月 日現在

2 具体的な派遣先企業を提示 年 月 日 / 月 日

〇〇〇〇 (求職活動支援機関等) 殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、  
上記 ((Ⅰ/Ⅱ) 1、2、3、4、5) について証明願います。

年 月 日

利用者(求職者)氏名  印

上記について相違ないことを証明する。

年 月 日

機関等の名称  印

所在地(電話番号)

〇〇〇〇 (求職活動支援機関等) 殿

児童扶養手当の受給に係る資料として自治体へ提出するため、  
上記 ((Ⅰ/Ⅱ) 1、2、3、4、5) について証明願います。

年 月 日

利用者(求職者)氏名  印

上記について相違ないことを証明する。

年 月 日

機関等の名称  印

所在地(電話番号)

(注) 証明欄が不足する場合は、別葉にて提出してください。